

第2章 平成7年大阪府地域間産業連関表の作成方法

1. 概要

平成7年大阪府地域間産業連関表の作成方法の概要は次のとおりである。

[基礎資料] 主なもの：平成7年大阪府産業連関表(地域内表)

平成7年近畿地域産業連関表(")

平成7年全国産業連関表(")

その他：平成7年商品流通調査、平成7年本社等の活動実態調査、平成8年事業所・企業統計調査、平成7年近畿各府県産業連関表(地域内表)等

[作成手順] 地域内競争移入・競争輸入型表の作成
地域間競争移入・競争輸入型表の作成
地域間非競争移入・競争輸入型表の作成 } 第2-1図参照

2. 具体的な作成方法

(1) 地域内競争移入・競争輸入型表の作成

ア. 作業の概要

平成7年大阪府産業連関表、平成7年近畿地域産業連関表、平成7年全国産業連関表を用いて、「大阪府」「他近畿地域」「近畿外地域」それぞれの地域内競争移入・競争輸入型表を作成した。

イ. 個別の作業

(ア) 準備作業

作業に用いる各産業連関表の部門設定に相違があったため、大阪府93部門表、近畿100部門表、全国93部門表と近畿各府県表を基に、作業用86部門表を作成した。

大阪府表、全国表・・・86部門に統合した各表をそのまま用いた。

近畿表・・・大阪府表、全国表で推計している「自家用自動車輸送」部門を推計していないため、便宜上、近畿各府県表の当該部門を合計(推計していない県は生産額比例で推計)した。この数値を加えた上でバランス調整を行い作業用の86部門近畿表を作成した。

(イ) 地域内競争移入・競争輸入型表の作成

次の方法で各地域内表を作成した。

大阪府：大阪府表をそのまま用いた。

他近畿：(ア)で作成した近畿表から大阪府表を差し引いて作成した。

近畿外：全国表から(ア)で作成した近畿表を差し引いて作成した。

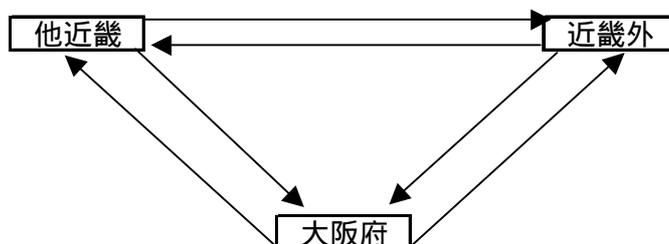
(ウ) バランス調整

各地域内表作成後、大阪府、他近畿、近畿外の各計数の整合性を検討し、改めてバランス調整を行った。

(2) 地域間競争移入・競争輸入型表の作成

ア. 作業の概要

まず、大阪府表の移出、移入をそれぞれ他近畿・近畿外間に分割（～を算出）し、次いで、この金額を近畿表の移出入額から差し引き（＝近畿表の移出額－、＝近畿表の移入額－）することで、大阪府・他近畿・近畿外の3地域間の移出入額を計算した。これにより、競争移入・競争輸入型の地域間表を作成した。



イ. 個別の作業

(ア) 近畿表に移入がない部門

近畿表の移出入額が0の部門については、大阪府表の移出入額の全額を他近畿地域との間の移出入とした。

(イ) 商品流通調査がある部門

製造業等で商品流通調査がある部門については、まず、本社・営業所経費に係る移出入額を平成8年事業所・企業統計調査を用いて他近畿・近畿外間に分割し、次いで、残額を平成7年商品流通調査結果を利用して分割した。

(ウ) 個別に推計した部門

(ア)(イ)以外の部門で、個別の方法により推計する方が妥当性のある数値が得られると考えられる部門については、個別に推計した。

[商業、運輸] 商品流通調査を用いて分割した。これは、商業マージン率、貨物運賃率を一定と仮定すれば、商業、運輸部門の地域別の分割比率は財の取引額の分割比率に一致することによる。

[ガス・熱供給・水道] 全額を他近畿地域との移出入とした。

[対個人サービス] 対個人サービスの特質に着目し、「旅館・その他の宿泊所」と「娯楽サービス」「飲食店」「その他の対個人サービス」に区分して推計した。前者は、「大阪府観光統計調査」を基に宿泊者の地域区分を推計して、その比率を乗じて分割した。後者は、その性質上、すべてを他近畿との移出入とした。

(エ) その他の産業

(ア)～(ウ)以外の各部門については、次の方法1、2の算出結果を審査し妥当性の高い数値を採用した。

方法1

[考え方] 移出を例にとれば、「近畿各府県表(大阪府表を含む)の移出の合計」は、「近畿から近畿外への移出」と「近畿各府県相互間の移出」の合計である。ここで、大阪府の移出に占める対他近畿、対近畿外の構成比と、近畿各府県の当該構成比が等しいと仮定すれば、次の計算式により大阪府の移出額を分割できる。

[具体的な方法]

近畿各府県相互間の移出額の総額 = 近畿各府県表の移出額の和 - 近畿表の移出額

大阪府から他近畿への移出額 = 大阪府表の移出額 × $\frac{\text{近畿各府県相互間の移出額の総額}}{\text{近畿各府県表の移出額の和}}$

大阪府から近畿外への移出額 = 大阪府表の移出額 - 大阪府から他近畿への移出額

[その他] 近畿各府県表の中には、移輸出(入)を公表しているのみで、移出(入)を公表していない県があるため、次の算式で計算した。

近畿各府県相互間の移出額の総額

= 近畿各府県表の移輸出額の総和 - 近畿表の移輸出額

近畿各府県表の移出額の和 = 近畿各府県表の移輸出額の和 - 近畿表の輸出額

方法 2

[考え方] 「近畿外への移出額 / 生産額」が近畿、大阪府間で一定と考え、当該比率を用いて計算する。

[具体的な方法]

大阪府から近畿外への移出額 = 大阪府の府内生産額 × $\frac{\text{近畿表の移出額}}{\text{近畿表の地域内生産額}}$

大阪府から他近畿への移出額 = 大阪府の移出額 - 大阪府から近畿外への移出額

(3) 地域間非競争移入・競争輸入型表の作成

ア．作業の概要

地域間交易係数を用いて、中間需要額、地域内最終需要額、粗付加価値額を地域別(大阪府、他近畿、近畿外)に分割することにより、(2)で作成した競争移入型表を非競争移入型表に組替える。

イ．個別の作業

次の(ア)(イ)の作業を行った上で、31部門に統合し再度バランス調整を行った。

(ア) 中間需要、最終需要

次の作業を行った。なお、具体的な方法は第2-2図を参照していただきたい。
地域間の交易パターンを表す「地域間交易係数」を部門ごとに求める。

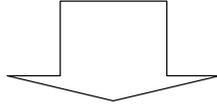
$$\text{地域間交易係数} = \frac{\text{地域別移入額}}{\text{中間需要} + \text{地域内最終需要}}$$

地域間交易係数を行部門ごとに、中間需要額と地域内最終需要額に乘じることで、3地域に分割する。

(注) の計算には、「地域間交易係数が、当該行部門においては中間需要・最終需要の各部門間で一定」という仮定が存在する。

(イ) 粗付加価値額

平成8年事業所・企業統計調査を用いて、本社・営業所経費に係る移出入額を分割し、各地域との移出入とした。



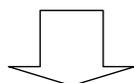
(3) 地域間非競争移入・競争輸入型表

		中間需要			最終需要				輸 入	生 産 額
		大阪府	他近畿	近畿外	大阪府	他近畿	近畿外	輸 出		
中 間 投 入	大阪府									X ¹
	他近畿									X ²
	近畿外									X ³
租 付 加 価 値	大阪府									
	他近畿									
	近畿外									
生 産 額		X ¹	X ²	X ³						

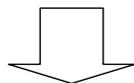
第2-2図 競争移入型表から非競争移入型表への組替え

・・・数値は例示のための仮定の数字

		大 阪 府								生 産 額	他 近 畿 (略)	近 畿 外 (略)
		中 間 需 要	最 終 需 要	輸 出	移 出		輸 入	移 入				
					他近畿	近畿外		他近畿	近畿外			
中間投入	A部門 ⋮ ⋮	20	10	5	10	12	2	6	9	40	(注)	(注)
粗付加価値		20										
生産額		40										



- [交易係数の計算] 他近畿 大阪府 : $6 / (20 + 10) = 0.2$
 近畿外 大阪府 : $9 / (20 + 10) = 0.3$
 大阪府 大阪府 : $1 - (0.2 + 0.3) = 0.5$
- [中間需要の分割] 他近畿 大阪府 : $20 \times 0.2 = 4$
 近畿外 大阪府 : $20 \times 0.3 = 6$
 大阪府 大阪府 : $20 \times 0.5 = 10$
- [最終需要の分割] 他近畿 大阪府 : $10 \times 0.2 = 2$
 近畿外 大阪府 : $10 \times 0.3 = 3$
 大阪府 大阪府 : $10 \times 0.5 = 5$



		大 阪 府				他 近 畿 (略)	近 畿 外 (略)
		中 間 需 要	最 終 需 要	輸 出	輸 入		
中間投入	大阪府 A部門 ⋮ ⋮	10	5	5	2		
	他近畿 A部門 ⋮ ⋮	4	2	0	0		
	近畿外 A部門 ⋮ ⋮	6	3	0	0		
粗付加価値		20					
生産額		40					

(注) 「他近畿」「近畿外」も「大阪府」分と同様の計算を行なう。